

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	120,109	流 動 負 債	104,426
現金及び預金	438	電子記録債務	22,206
電子記録債権	1,520	買掛金	61,688
売掛金	74,397	短期借入金	10,470
商品	31,329	一年以内返済予定長期借入金	30
前払費用	178	未払金	5,189
未収入金	8,725	リース債務	6
短期貸付金	1,162	未払法人税等	531
その他	3,224	未払消費税等	53
貸倒引当金	△867	賞与引当金	303
		その他	3,946
固 定 資 産	21,279	固 定 負 債	4,036
有形固定資産	4,945	繰延税金負債	2,795
建物	1,308	退職給付引当金	780
構築物	13	役員退職慰労引当金	134
機械装置	107	長期資産除去債務	105
器具備品	334	長期リース債務	14
土地	3,161	その他	205
リース資産	19	負 債 合 計	108,462
無形固定資産	234	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	219	株 主 資 本	24,158
電話加入権	15	資本金	2,486
その他	0	資本剰余金	1,506
投資その他の資産	16,098	資本準備金	1,475
投資有価証券	14,449	その他資本剰余金	31
関係会社株式	202	利 益 剰 余 金	20,164
出資金	2	利益準備金	137
関係会社長期貸付金	367	その他利益剰余金	20,027
差入保証金	1,091	固定資産圧縮積立金	996
その他	261	別途積立金	454
貸倒引当金	△276	繰越利益剰余金	18,577
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,767
		その他有価証券評価差額金	8,767
資 産 合 計	141,389	純 資 産 合 計	32,926
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	141,389

損益計算書

(令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		358,484
売上原価		341,549
売上総利益		16,935
販売費及び一般管理費		15,618
営業利益		1,317
営業外収益		
受取利息及び配当金	278	
仕入割引	358	
情報手数料	507	
雑収入	326	1,470
営業外費用		
支払利息	96	
売上債権売却損	80	
雑損失	10	186
経常利益		2,601
特別利益		
投資有価証券売却益	491	
固定資産売却益	2	
貸倒引当金戻入額	106	600
特別損失		
固定資産除却損	12	
貸倒引当金繰入	121	
その他	0	133
税引前当期純利益		3,067
法人税、住民税及び事業税	1,088	
法人税等調整額	△108	979
当期純利益		2,087

株主資本等変動計算書

(令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金
当 期 首 残 高	2,486	1,475	31	137
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
圧 縮 積 立 金 の 取 崩				
当 期 純 利 益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	2,486	1,475	31	137

	株 主 資 本				株主資本合計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純資産合計
	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計			
	その他利益剰余金						
	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	997	454	17,191	18,780	22,773	6,598	29,372
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△703	△703	△703		△703
圧 縮 積 立 金 の 取 崩	△1		1	—	—		—
当 期 純 利 益			2,087	2,087	2,087		2,087
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						2,169	2,169
当 期 変 動 額 合 計	△1	—	1,385	1,384	1,384	2,169	3,553
当 期 末 残 高	996	454	18,577	20,164	24,158	8,767	32,926

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

- ① 市場価格のない株式等以外のもの… 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
- ② 市場価格のない株式等…………… 主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

取得原価が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～40年
機械装置	7～17年
器具備品	2～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他

(イ) 収益及び費用の計上基準

当社は、医薬品等の販売を主な事業内容としております。これら商品の販売については、顧客への商品を引き渡した時点で、商品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

収益は、販売契約における対価から販売数量又は販売金額等に基づくリベートや値引等を控除した金額で算定しており、また、顧客に返金すると見込んでいる対価を合理的に見積り、返金負債として認識しております。

なお、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

II 表示方法の変更

損益計算書

前事業年度において「営業外費用 その他」に含めておりました「売上債権売却損」（前事業年度51百万円）については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

III 会計上の見積りに関する注記

- (1) 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

商品 31,329百万円

- (2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定

当社が保有している棚卸資産の多くは仕入先への返品が可能ですが、一部の商品や当社グループで製造又は企画した製品の中には返品が不可能なものがあり、これらについては荷動きの状況や当社の販売戦略に基づく販売可能性を個別に判断して、簿価切下額を計上しております。

② 翌事業年度の計算書類に与える影響

今後の将来需要及び市場環境、仕入先の経営状況等により簿価切下額の追加計上が必要となる可能性があります。

IV 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

有形固定資産 1,143百万円

② 担保に係る債務

仕入債務 620百万円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,914百万円

(3) 偶発債務

関係会社の債務に対し保証を行っております。

大木ヘルスケアホールディングス㈱

(社債の発行及び金融機関からの借入) 4,107百万円

計 4,107百万円

- (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 3,302百万円

② 短期金銭債務 11,391百万円

V 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	3,534百万円
② 仕入高	20,667百万円
③ その他の営業取引高	36百万円
④ 営業取引以外の取引高	
営業外収益	54百万円
営業外費用	38百万円

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 14,072,100株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

703百万円

VII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払金、棚卸資産評価損、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額、圧縮記帳積立金であります。

VIII リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、営業車両等についてはリース契約により使用しております。

IX 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

電子記録債権、売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の手続に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式のみであり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は主として運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金及び預金、電子記録債権、売掛金、未収入金、買掛金、電子記録債務並びに短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	14,268	14,268	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 市場価格のない株式等（貸借対照表計上額181百万円）は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	14,268	—	—	14,268

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

X 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	大木ヘルスケアホールディングス㈱	被所有 直接 100%	役員の兼任 資金の借入	資金の借入	8,370	短期借入金	8,370
				利息の支払	38	—	—
				債務の保証	4,107	—	—
子会社	リップ・ラボラトリーズ㈱	所有 直接 99.05%	役員の兼任 同社商品の購入	商品の仕入	16,249	買掛金	1,813

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の仕入取引における価格設定は、他社との取引条件を踏まえて決定しております。また、資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

XI 収益認識に関する注記

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

財又はサービスの種類	顧客との契約から生じる収益
医薬品	132,277
健康食品	83,988
衛生医療・介護・オーラル用品	32,356
ベビー用品	12,750
日用品・軽衣料	21,988
菓子・食品	11,552
化粧品	52,070
その他分類	11,499
合計	358,484

- 2 収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は、「I 重要な会計方針に係る事項 (5) その他 (イ) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

XII 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,339円83銭
(2) 1株当たり当期純利益	148円37銭

XIII 重要な後発事象

該当事項はありません。